

# 株式の状況

株式数及び株主数 (2019年3月31日現在)	
発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式総数	1,950,200株
株主数	567名

大株主 (2019年3月31日現在)		
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アルゴグラフィックス	990,000	50.8
セイコーインスツル株式会社	408,000	20.9
ジーダット従業員持株会	46,400	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,400	1.9
久保田 正明	30,000	1.5
宮下 英尚	18,900	1.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	16,100	0.8
加藤 久夫	10,100	0.5
尾崎 敬郎	9,400	0.5
株式会社エスケーエレクトロニクス	9,000	0.5

所有者別状況 (2019年3月31日現在)		
所有者区分	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	37,600	1.9
証券会社	13,557	0.7
その他国内法人	1,416,000	72.6
外国法人等	43,600	2.2
個人・その他	413,298	21.2
自己名義株式	26,145	1.4
計	1,950,200	100.0



本社 東京都中央区湊1-1-12 HSB鐵砲洲 Tel: 03-6262-8400 (代)  
 当冊子に関するお問合せ先 株式会社ジーダット 経営企画部 E-mail: corporate.planning1@jedat.co.jp

## 株主メモ

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当基準日	3月31日
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座をお持ちの場合	証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等 になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内 の店舗)でもお取扱いたします。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱で きませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別口座の 場合」の郵便物送付 先・電話お問合せ先・ 各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく 必要があります。
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。	

表紙の絵は、江戸時代に歌川広重が描いた鐵砲洲の情景です。江  
 戸の入り口として日本の全国各地から廻船が集まった歴史ある  
 この地から、JEDATは日本EDAの最先端技術を世界へ発信いた  
 します。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



株式会社ジーダット

証券コード:3841

# 第17期 株主通信

自2018年4月1日 至2019年3月31日



歌川広重「鐵砲洲側真景」国立国会図書館所蔵





JEDAT は Japan EDA Technologies の略です。

私たちは、日本の EDA のリーダーとして、  
電子産業の発展に貢献したいと考えています。

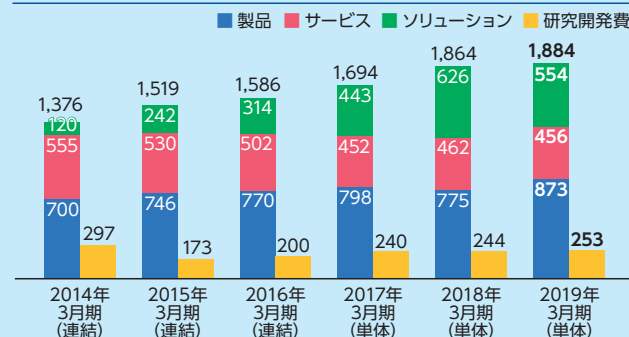
EDA とは Electronic Design Automation の略です。

電子機器や電子部品の設計作業を支援、検証するソフトウェア（電子系 CAD）で、  
設計作業には不可欠なツールであり、設計期間の短縮や設計品質の向上を実現します。

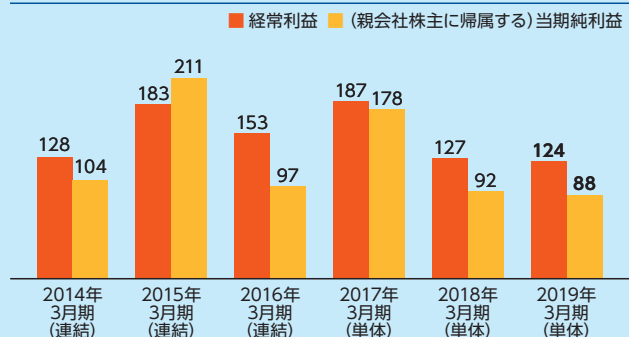
## 財務ハイライト

(単位：百万円)

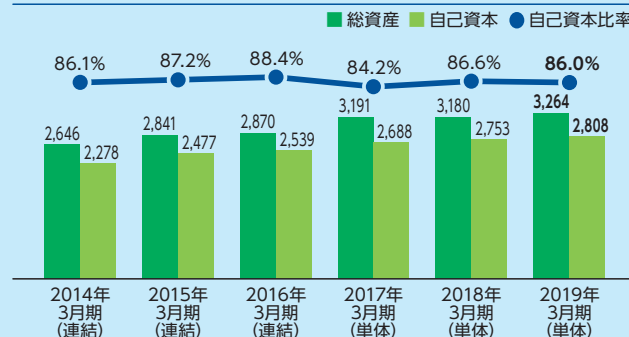
### 売上高・研究開発費



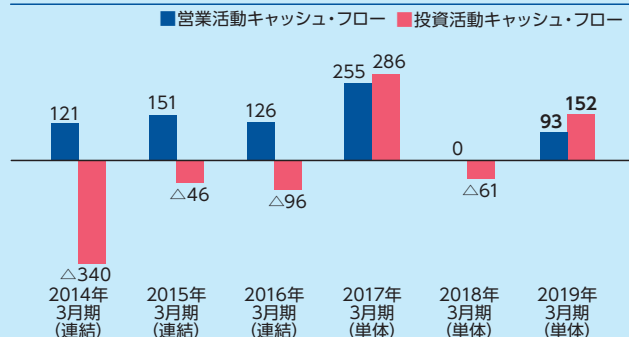
### 経常利益・(親会社株主に帰属する)当期純利益



### 総資産・自己資本



### キャッシュ・フロー



注 当社は、2017年3月期より非連結決算に移行しております。2016年3月期以前については、連結決算の数値を記載しております。

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より当社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。2019年4月1日より代表取締役社長に就任いたしました松尾 和利でございます。ジューダットの業容拡大、企業価値向上に全身全霊で取り組んでまいり所存でございます。

当第17期の当社の主な活動といたしまして、設計生産性を飛躍的に改善し、資産化を可能とする画期的な設計手法「AnaCell」を取り入れた、主力製品であるEDAツール：SX-Meisterの新バージョンをリリースいたしました。この設計手法は、昨年6月に米国サンフランシスコで開催されたEDA業界最大の展示会「55th Design Automation Conference」のDesigner Trackにおいて Best Presentation / Back-End Designを受賞し、大きな反響がありました。



代表取締役社長  
松尾 和利

また新たな試みとして、「AnaCell」手法を中心としたSX-Meisterの新機能をアピールする「SX-Meisterテクノロジーセミナー」や、ジューダットのEDAパートナー各社を集めた「EDA Partner Seminar」を春秋に開催し、積極的な販促活動及び新規顧客

開拓を行いました。こうした活動の結果、売上高は代理販売品の売上が伸びたこともあり、前期比1.1%増加し18億84百万円となりましたが、営業利益は、固定費削減の効果が売上総利益率の減少をカバーしきれず、前期比2.1%減少し1億16百万円となりました。

当社の主要顧客である電子部品業界の状況といたしましては、特にFPD (Flat Panel Display) 業界における最終製品の需要減少により電子部品の価格が低迷、国内外の半導体業界における業界再編の動きも継続しており、業界としての業績回復は2019年度後半になるものと見込んでおります。このような状況の中ではありますが、売上拡大に向けた施策といたしまして、当社は主力製品であるSX-Meisterの製品力と販売力の増強をいたします。SX-Meisterの製品力強化においては、継続した機能拡張に加え、次世代システム構築を見据えた大学及びパートナー企業等とのオープンイノベーションを促進してまいります。また、戦略的販促プロモーションといたしまして、将来構想を紹介するプライベートセミナーや製品の普及促進を図る技術セミナーの開催、国内外の各種専門展示会・学会への出展や、強力な代理販売品を絡めた顧客拡張活動を積極的に行ってまいります。

当社は、2019年2月に創業15周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



## Q. 現在の情勢をどう見ていますか

当社の主要顧客である電子部品業界においては、対象分野の好不調に留まらず、国家間の覇権争いといった経済活動の原理原則とは異なる要因などにもよる不透明感が色濃く影響を及ぼし、特に国内企業では採算面の苦境から、一部では新たな投資を縮小する動きも現れております。一方で、5G（第5世代移動通信システム）の導入を見据え、加速する先端技術に携わる一部の半導体市場は、本格的なIoTビジネスの到来に向けて活況を呈しており、今後も世界的に混沌とした状況が続くことが予想されます。このような状況下では、当社においては、顧客の高度な技術要求と激しい技術革新に応えるタイムリーな対応が、より一層重要になってくると考えております。

## Q. ズーダットがターゲットにする分野とは

当社がターゲットとしているのは、自動車、携帯機器およびサーバーに関連したパワーデバイス、セ

ンサー、メモリ、アナログIC、また車載用や携帯機器向けの中小型高性能パネル、タッチパネル、有機ELパネル等の分野です。これらのいわゆる設計が「難しい」と言われる分野に対しては、現在盛んに投資が行われており、当社EDAツールの特長を最も活かすことができ、最も威力を発揮する領域でもあります。

## Q. 業績を上げるための施策について教えてください

当社の業績向上においては、米国のEDA大手企業に対抗してシェアを拡大していくことが一番の早道です。そして、そのための一番の武器は当社が保有しているアナログ自動設計の分野における絶対的な技術力であり、これは、当社が従来から取り組んでいる非常に難しい分野ではありますが、これまでの戦略を踏襲し、今後も一貫して信念を持って取り組んでまいります。アナログ自動設計の他には、パワー系、センサー系などの部品設計においても、電流、電圧、密度などを早く正確に計測、解析したいニーズがあると捉えております。特に、EV

(Electric Vehicle) 関連の分野においては、例えば自動運転技術やコネクテッドカー、トラフィックジャムアシスト機能など、先端の半導体やFPDの技術革新が求められており、新たな顧客層の発掘を図ってまいります。

## Q. これから求められるEDAツールはどのようなものと考えますか

昨今のEDA市場においては、顧客である電子部品業界の停滞傾向の影響を受けて、求められるEDAツールの多様化・専門化の傾向が顕著になってきております。当社では、事業対象を自社の強みを持つ分野にフォーカスすることで、EDA大手企業との徹底的な差別化を図ってまいります。EDAツール自体に関しましては、直観的なインターフェースデザインによりさらにユーザビリティを高め、お客様企業が独自のアイデンティティを磨き、世界と戦える設計を可能とする環境をご提供したいと考えております。

## Q. 重要視する指標・経営方針について教えてください

当社が目標とする経営指標は、経常利益率10%

です。当社はパッケージソフトウェア開発事業の特徴である固定費中心の費用構造であることから、高収益な事業体質を目指しております。開発のリソースを当社の主力製品であるSX-Meisterに集中し、世界と戦える高い競争力を持つEDAツールとして完成度を高めるとともに、これら利益率の高い自社製品の拡販に向けた効果的な施策を積極的に行ってまいります。

また当社では流動性の高い資金を継続的に保持し、当社EDAツールの機能強化や更なる拡張を目指して、M&Aや技術提携ならびにIP調達等に向けた情報収集を常に行っております。

## 株主の皆様へのメッセージ

電子部品業界の採算面が厳しいということは、お客様企業における設計環境に対して高いコストパフォーマンスが求められるということであり、設計工数の削減や、高い競争力を持った設計品質を実現する当社のEDAツールにとっては、むしろその存在意義を発揮する大きなチャンスであると言えます。引き続き株主ならびに投資家の皆様のご期待に応えられるよう、今後も全社社員一丸となって一層の企業価値の向上を図ってまいります。

## プロフィール

1984年4月 直方信用金庫（現 福岡ひびき信用金庫）入庫。1988年11月 セイコー電子工業(株)（現 セイコーインスツル(株)）入社。2004年2月 当社入社 西日本営業所長。2010年11月 営業本部長。2013年7月 執行役員 営業本部長。2014年6月 取締役執行役員 営業本部長。2019年4月 代表取締役社長 執行役員 営業本部長。 58歳

## ● 売上高は増加、利益は減少

当事業年度において、当社の主要顧客である国内の半導体ならびにFPD (Flat Panel Display) 等電子部品業界は、国内の景況感が足踏み状態に移行する中、貿易戦争等の影響も加わる事で、業績下降の傾向が鮮明になりつつあります。特にスマートフォン関連分野およびデータセンター関連分野においては、最終製品の需要縮小に引き込まれる形で、収益の減少が極めて顕著になってきております。このような状況は、世界的な景気動向の影響によるもので早期の回復は期待できないことから、先行き見通しの不透明感は払拭できません。

こういった状況の中、当社は主力製品であるSX-Meisterの開発に社内リソースを集中して、アナログ半導体の設計環境および設計方式の改革を実現し生産性の大幅な向上を目指した新バージョンをリリース

いたしました。そして展示会やセミナーの開催、プレスリリースの実施等の一連の販促プロモーションを展開し、積極的な営業活動を行いました。さらに競争力のある代理販売品を前面に販促活動を行い、新規顧客開拓を図りました。カスタムソフトの設計受託においては、設計自動化機能や製造装置との連携機能の提案活動を行い、実績を大きく伸ばしました。デバイス設計受託においては、半導体設計に加えて液晶設計に拡張する事で売上拡大を図りました。海外市場においては、対象分野を特定分野に絞り込み、効率的な営業活動を行いました。また売上総利益率の減少傾向に対応するため、固定費の削減にも努めました。

こうした活動の結果、売上高は代理販売品の売上が伸びた事もあり18億84百万円（前期比1.1%増）となりました。営業利益は、固定費削減の効果が売

(単位：百万円)

	2016年3月期業績		2017年3月期業績		2018年3月期業績		2019年3月期業績		
	実績 (連結)	売上高比	実績 (単体)	売上高比	実績 (単体)	売上高比	実績 (単体)	売上高比	対前期比
売上高	1,586	100.0%	1,694	100.0%	1,864	100.0%	1,884	100.0%	+1.1%
売上総利益	1,098	69.2%	1,114	65.7%	1,126	60.4%	1,114	59.2%	△1.0%
販売費及び一般管理費	944	59.5%	939	55.4%	1,007	54.0%	998	53.0%	△0.9%
営業利益	153	9.7%	174	10.3%	118	6.4%	116	6.2%	△2.1%
経常利益	153	9.7%	187	11.0%	127	6.9%	124	6.6%	△2.4%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	97	6.1%	178	10.5%	92	5.0%	88	4.7%	△4.5%

注 当社は、2017年3月期より非連結決算に移行しております。2016年3月期については、連結決算の数値を記載しております。

上総利益率の減少をカバーしきれず1億16百万円(前期比2.1%減)となり、経常利益は、投資事業組合運用益等を計上した結果1億24百万円(前期比2.4%減)

となりました。また当期純利益は法人税、住民税及び事業税を計上した結果88百万円（前期比4.5%減）となりました。

## ● 代理店製品売上が伸長、ソリューション売上が減少

製品及び商品売上高は8億73百万円（前期比12.6%増）となりました。

製品及び商品売上高の大幅増加の主な理由は、顧客企業の事業再編や設計者減少等に対抗して、新主力製品の販促プロモーション活動および競争力のあるポイントツールによる顧客拡大活動を積極的に展開しました結果、特に代理販売品の売上高が伸長し、市場縮小の影響を凌駕した事によるものであります。引き続き国内外の市場に向けた積極的な営業活動を展開してまいります。

保守サービス売上高は4億56百万円（前期比1.4%減）となりました。

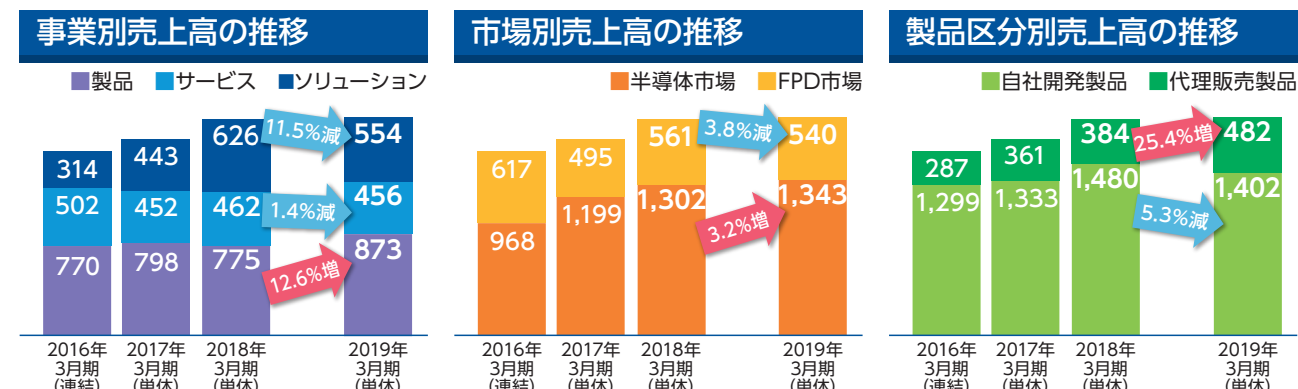
保守サービス横ばいの主な理由は、国内市場の縮

小傾向に逆行するべく、積極的な新機能提案活動に加えて保守契約の締結促進活動を実施した結果であります。引き続き顧客ニーズに合わせたサポート・サービスの向上に努めてまいります。

ソリューション売上高は5億54百万円（前期比11.5%減）となりました。

ソリューション売上高が大幅に減少した主な理由は、設計受託において、受託対象分野を、従来の半導体分野に加えFPD分野に拡張し売上増を図りましたが、大口顧客の受注減少をカバーし切れなかった事に加え、大口のEDAアウトソーシング受託が上期で終了した事によるものであります。

(単位：百万円)



注 当社は、2017年3月期より非連結決算に移行しております。2016年3月期については、連結決算の数値を記載しております。



## 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	2,982,282	3,069,507	流動負債	422,910	452,430
<b>1 2</b> 現金及び預金	2,347,683	2,583,753	買掛金	34,822	26,820
受取手形	21,944	21,206	未払金	28,718	48,839
電子記録債権	107,914	158,373	未払費用	41,340	39,139
売掛金	246,739	226,410	前受金	183,939	210,195
<b>1</b> 有価証券	200,000	—	賞与引当金	91,838	82,131
その他	57,997	79,760	その他	42,249	45,302
固定資産	198,442	194,958	固定負債	3,700	3,700
有形固定資産	44,504	37,857	資産除去債務	3,700	3,700
無形固定資産	11,489	6,733	負債合計	426,610	456,130
ソフトウェア	11,489	6,733	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	142,449	150,367	株主資本	2,753,034	2,808,126
投資有価証券	40,659	50,589	資本金	760,007	760,109
繰延税金資産	42,128	38,628	資本剰余金	890,558	891,028
その他	59,660	61,149	利益剰余金	1,135,260	1,185,479
資産合計	3,180,724	3,264,465	自己株式	△32,791	△28,491
			新株予約権	1,080	208
			純資産合計	2,754,114	2,808,335
			負債純資産合計	3,180,724	3,264,465

### 1 現金及び預金と有価証券

「現金及び預金」が大きく増加しているのは、有価証券2億円が償還され、現金化されたこと等によるものであります。

### 2 現金及び現金同等物の期末残高と現金及び預金

「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表「現金及び預金」との差異は、主に預入期間3ヶ月を超える定期預金9億円によるものであります。

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,864,594	1,884,180
売上原価	738,300	769,424
売上総利益	1,126,293	1,114,756
販売費及び一般管理費	1,007,594	998,498
営業利益	118,699	116,258
営業外収益	13,518	8,546
営業外費用	4,430	28
経常利益	127,787	124,775
特別利益	—	864
税引前当期純利益	127,787	125,639
法人税、住民税及び事業税	30,807	33,522
法人税等調整額	4,144	3,499
当期純利益	92,835	88,616

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2018年4月1日残高	760,007	890,558	—	890,558	1,135,260	1,135,260	△32,791	2,753,034	1,080	2,754,114	
当期変動額											
新株予約権の行使	102	102		102				205	△7	198	
新株予約権の失効									△864	△864	
剰余金の配当					△38,398	△38,398		△38,398		△38,398	
自己株式処分差益			368	368				368		368	
当期純利益					88,616	88,616		88,616		88,616	
自己株式の取得							△60	△60		△60	
自己株式の処分							4,360	4,360		4,360	
当期変動額合計	102	102	368	470	50,218	50,218	4,300	55,092	△871	54,221	
2019年3月31日残高	760,109	890,660	368	891,028	1,185,479	1,185,479	△28,491	2,808,126	208	2,808,335	

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	93,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,228	152,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,798	△38,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△722	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,099	208,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,782	1,447,683
<b>2</b> 現金及び現金同等物の期末残高	1,447,683	1,656,000

### 1株当たり情報

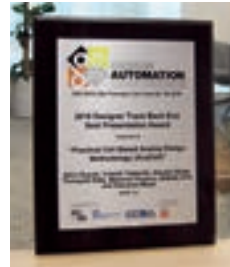
1株当たり純資産	1,459円48銭
1株当たり当期純利益	46円09銭

## トピックス

### ● 半導体のアナログ回路設計に実用的なセル設計手法を提案

当社は2018年6月、アナログ回路を要素単位にセル化して実設計と同等な設計スタイルで、設計生産性を飛躍的に改善し、資産化を可能とする画期的な設計手法「AnaCell」を発表いたしました。これは、主力製品であるSX-Meisterにおける回路設計環境(Asca-Advanced)において、アナログ回路設計をセルベースで実現する設計手法です。汎用的に利用されている要素単位の回路をAnaCellと呼び、回路を定量的に、かつ効率的に組み上げることで、短期間にかつ高品質な設計が可能となります。

この「AnaCell」手法は、同年6月25～27日に米国サンフランシスコで開催された55th Design Automation Conference のDesigner Trackに採択され、Designer Track Best Presentation / Back-End Designを受賞いたしました。



### ● 九州工業大学マイクロ化総合技術センターとアナログLSI設計教育環境の研究に関して提携

当社は2018年10月、国立大学法人九州工業大学マイクロ化総合技術センター(CMS)と共同研究契約を締結し、産業界に向けたアナログLSI設計のより実践的な教育効果向上を目的とした、設計システムに関する研究を開始いたしました。九州工業大学CMSに最新のアナログLSI設計システム：SX-Meisterを提供、今後のアナログLSI設計における課題の抽出、および最適な設計環境を模索することからスタートし、2～3年を目途により高度なデバイス開発にも対応した、新たなアナログLSI設計システムを構築する予定です。

### ● 弘前大学大学院理工学研究科とパワーデバイスの寿命予測の研究に関して提携

当社は2019年2月、国立大学法人弘前大学と共同研究契約を締結し、車載用等のパワーデバイスの寿命をシミュレーションにより予測するシステムの共同研究を開始いたしました。家電・産業・自動車・鉄道・電力など多様な機器での制御に用いられるパワーデバイスは、性能のみならず信頼性の観点でもキーデバイスとなっています。弘前大学大学院理工学研究科における既発表の研究成果をもとに、ジエダットのPowerVoltと熱応力解析ツールとの結合による劣化解析で、パワーデバイスの寿命予測フローを構築し、その有効性を明らかにすることを目指します。

## 会社概要/役員

(2019年6月19日現在)

会社概要	
商号	株式会社ジエダット (Jedat Inc.)
所在地	〒104-0043 東京都中央区湊1-1-12 HSB鐵砲洲
代表者	代表取締役社長 松尾 和利
営業開始	平成16年2月2日
資本金	760,109,810円
事業内容	電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティング・半導体集積回路の設計受託

役員	
代表取締役	松尾 和利
取締役	田口 康弘
取締役	太田 裕彦
取締役	桑田 俊一
取締役	藤澤 義磨
取締役	長谷部 邦雄
取締役	常野 誠
社外取締役	瀧沢 観
社外取締役	日野 陽司
社外監査役(常勤)	今井 眞一
監査役	中村 隆夫
社外監査役	藤田 鋼一